

ちば経済フラッシュ

「ちば経済フラッシュ」は3、6、9、12月号に掲載します

千葉県経済の動き

■概況

県内経済は、悪化度合がいくぶん和らいでいるが、依然厳しい状況にある。製造業の一部業種では、受注や生産が戻るなど下げ止まりの動きが見られるが、生産水準は依然低い。このため、企業収益の悪化が雇用や家計収入に影響し、住宅投資や個人消費は冷え込んでいる。企業の設備投資姿勢も慎重になっている。先行きについては、厳しい収益環境が続くことや最終需要の回復が鈍いため、大きな改善は望めないとの見方が多い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(09年7月実施)によると、09年4～6月期の業況判断BSI(全産業)は▲14・1と前期比11・8改善した。前期比改善したのは4期ぶり。もともと、水準は10期連続で「悪化」超となお低い。

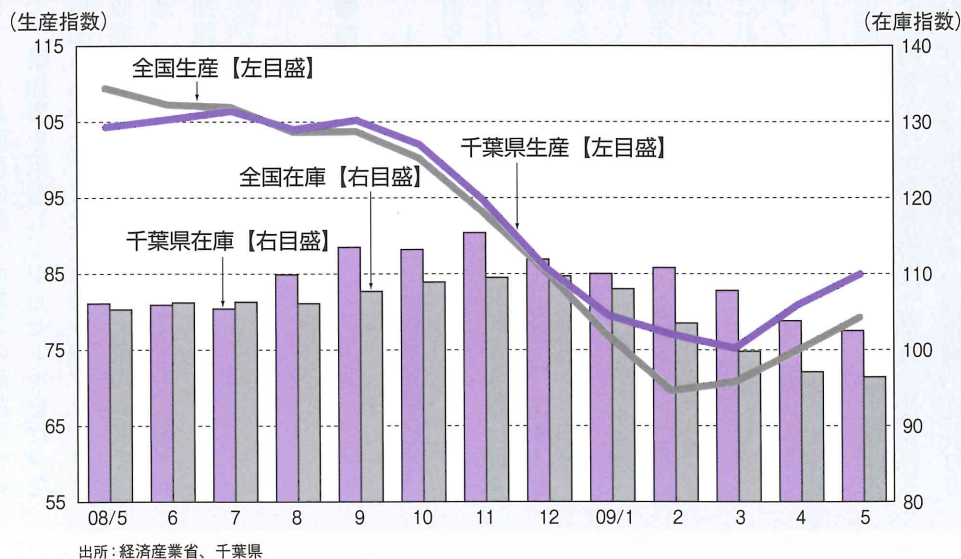
個人消費は低調に推移している。県内小売業界では政府の景気対策(エコカー減税、エコポイントの導入)効果もあって、ハイブリッド車や薄型テレビなど一部商品の売り上げは伸びているが、雇用の悪化や、時間外給与額や今夏の賞与の減少に加え、所定内給与額も減少幅を拡大していることなどから、消費者の節約志向が一段と高まり、客単価の下落が続いていて、全体の売り上げは落ち込んでいる。自動車販売業界では、エコカー減税によってハイブリッド車の予約が好調ながら、その他車種の売れ行きが低迷しているため、全体の売り上げは前年を大幅に下回っている。

県内新設住宅着工戸数(09年3～5月期)は、金融危機の影響による不動産市況の低迷などを背景に、前年同期比▲27・4%と大幅に減少した。千葉県鉱工業生産指数(季調値)は、09年2月…76・9↓3月…75・1↓4月…80・8と一部業種の生産回復の動きを映じて上向いている。09年度設備投資計画額(全産業ベース、09年7月調査)は08年度実績比▲26・8%の大幅減少となった。企業の設備投資姿勢が慎重化しており、製造業が同▲28・4%、非製造業も同▲25・5%減少した。期初計画比でも▲0・5%の小幅下方修正となった。

千葉県の有効求人倍率(季調値)は、3月…0・54倍↓4月…0・47倍↓5月…0・43倍と月を追うごとに低下し、雇用情勢は急速に厳しさを増している。5月の正社員有効求人倍率は0・23倍(前月比▲0・26ポイント)と大幅に落ち込み、過去最低となった。

(松本)

■鉱工業生産・在庫指数(季節調整済、千葉県2005年=100、全国2005年=100)



消費関連

最近の個人消費動向を見ると、全体としては低調に推移している。県内においても、政府の景気対策（エコカー減税、エコポイントの導入）の効果がそれなりに発現している部分もあるが、企業業績悪化の影響が雇用や所得面へ広がり、消費マインドは一段と冷え込んでいる。先行きについても、県内小売業界からは「景気対策は需要の先食いの要素があり、これが一巡したあとも、呼び水となって回復過程をたどるかとなると自信が持てない」との声が聞かれ、先行きを心配する向きが多い。

4～6月期の消費関連業種の業況判断BSIは、小売（▲7・8）、ホテル・旅館（▲40・0）、サービス（▲17・7）の3業種すべてで大幅な「悪化」超が続いている。

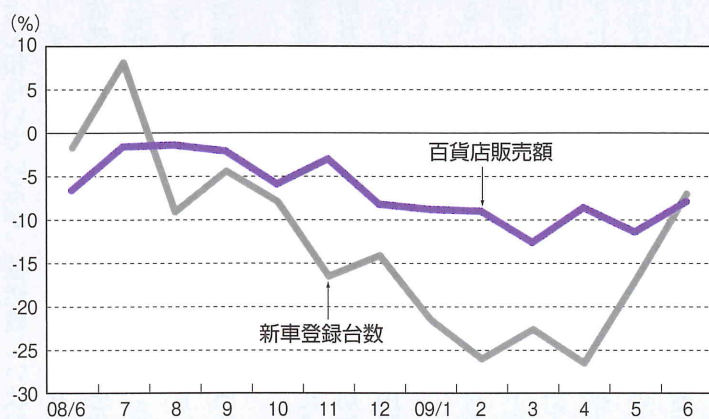
この間、東京湾アクアラインの通行料金を含めた高速道路料金の一斉値下げの効果もあり、南房総地域の観光地では、自動車通行台数が増加し、一部レジャー施設や大型ショッピングセンターの客数や売上増に寄与している。もっとも、ホテル・旅館や商工会議所などでは、自動車通行台数の増加の割には宿泊者増につなげておらず、南房総地域の「日帰り観光地化」が定着しつつある点を心配している。

最近の主な業種別の動向は次のとおり。

百貨店

県内百貨店の4～6月期の売り上げ（主要7か店）は前年同期比▲9・3%減少した。月別では、4月…前年同期比▲8・6%↓5月…同▲11・4%↓6月…同▲7・9%とすべての月で前年を大幅に下回っている。09年3月の落ち込み（同▲12・6%）に比べ若干減少幅が縮小したものの、依然として▲10%

■ 千葉県内百貨店販売額および新車登録台数伸び率（対前年同月比）



出所：ちばぎん総合研究所、千葉トヨタ自動車、全軽自協

自動車販売

前後の大幅減少が続いている。顧客誘致策として、千葉県産の農水産物等の商品について、県知事を招聘して中元セールを行った店舗もあった。また、新築分譲マンション販売業者と連携して家具や家電の販売を促進。先行きについては09年後半も、前年同期比▲5%～▲10%程度と厳しい見通しをしている先が多い。

4～6月期の県内の乗用車新車登録台数は、前年同期比▲16・3%減少した。月別では4月…前年同期比▲26・5%↓5月…同▲17・0%↓6月…同▲7・0%と、09年1月から4月まで▲20%を超える深刻な状況が続いていた（特に09年4月…同▲26・5%は、98年7月の調査開始以降の最低水準）ころに比べ、ここへきて落ち込み幅は縮小している。これはエコカー減税の効果によるもので、ハイブリッド車がきわめて好調で、県内大手ディーラーでは7月7日の時点で22万台の受注を確保しており、7月に契約をしても納車までに約8か月かかる状況にある。もっとも、ハイブリッド車を除くその他車種の売れ行きはきわめて不振。

（松本）

■住宅・建設

県内の09年3～5月の新設住宅着工戸数は、金融危機の影響による不動産市況の悪化などを背景に前年同期比▲27・4%減少した。このうち分譲マンションの着工戸数は、不動産会社が過去に高値で仕入れた在庫販売を優先し、新規供給を抑制しているため、同▲55・6%減少と大幅に減少している。

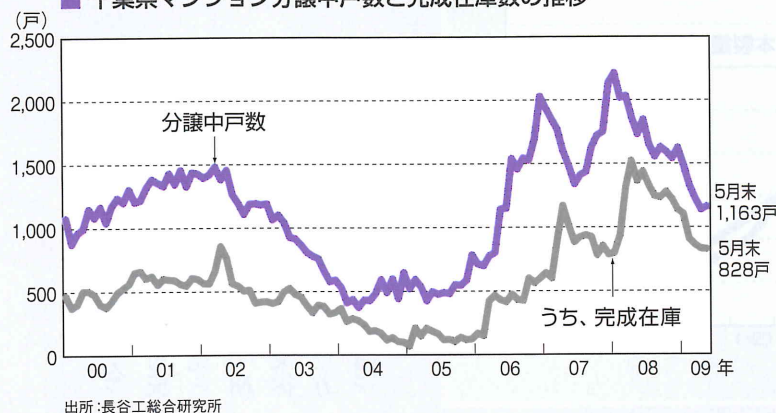
在庫物件における値下げ販売や、政府の経済対策による住宅取得控除の拡大、低金利、地価・鋼材価格の下落など、購入環境面では追い風となっている。しかしながら、企業業績の悪化を映じ、雇用・賃金情勢の急速な悪化など、景気の先行きに対する不透明感が強まっているため、販売環境は一段と厳しさを増している。

一方、4～6月期の県内公共工事請負額は、国や県で景気対策として学校耐震工事等の公共工事の前倒し発注を実施していることにより、前年同月比+13・4%

増加となった。

しかし実態は、マンション建設や企業の工場建設など民間需要が低迷していることに加え、首都圏の大手ゼネコンの入札参加や、他県業者による下請け受注の動きが見られるなど、公共工事の受注競争は一段と激化している。(福田)

■千葉県マンション分譲中戸数と完成在庫数の推移



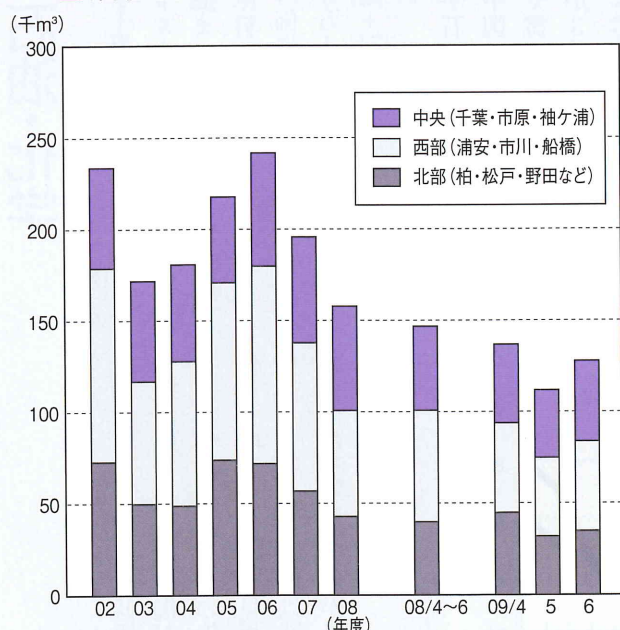
■建材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の4～6月期の出荷量は、前年同期比▲15・0%減少と、9四半期連続で前年を下回った。05～06年度における高水準の出荷を支えたマンションをはじめとする不動産開発の相次ぐ中止・凍結に加え、企業収益の悪化で、工場増設等の建設設備投資も大幅に抑制されているため、出荷量の落ち込みが続いている。

こうした出荷減のうえに、新規契約案件の低迷による新価格の浸透遅れも重なり、大半の生コンクリート製造業者が採算割れに陥っているもよう。業界団体である全国生コンクリート協同組合連合会が今後5年間で全体の約3割にあたる1200工場の削減目標を打ち出すなど、業界全体として供給過剰の解消が大きな課題となっている。

(福田)

■県内主要生コンクリート協同組合の出荷実績



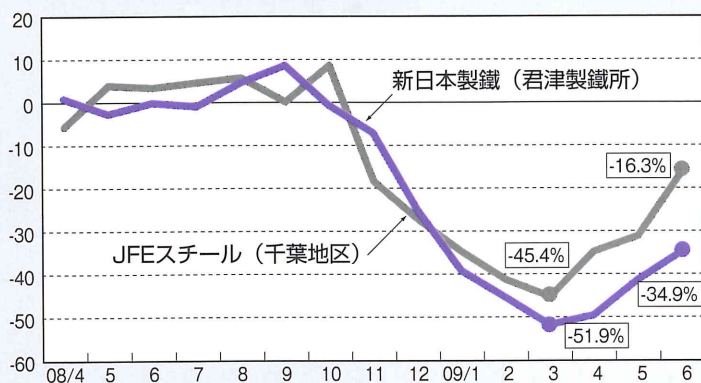
鉄鋼

4～6月期の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は、鋼材需要の急速な減退に伴い、一部高炉の休止など大幅な減産が続いているため、152・5万tと、前年同期比▲42・1%となった。電気機械や自動車向けの在庫調整が進展したため、粗鋼生産量は3月に底を打ったが回復の動きは緩慢で、4割程度の減産が続いている。

県内鉄鋼・非鉄金属（中小企業が中心）では、企業収益の悪化による建設投資の抑制、マンションをはじめとする民間需要の冷え込みなどによる国内鋼材末端需要の低迷に加え、鋼材価格の先安感が払拭（おさめ）されていない。薄板など一部分野では在庫調整が進み、徐々に発注が出てきたが本格的な回復にはほど遠く、出荷の低迷が続いている。なかでも国内建築向けは、市況が反転する材料はほとんど見られないため、少なくとも上半期中は荷動き低迷が続く、事業採算も厳しいものになるとの見方が多い。

（福田）

■ 県内高炉メーカー粗鋼生産量の推移（対前年同月比）



出所：新日本製鐵、JFEスチール

石油・化学

WTI原油価格が5月中旬に一時60ドルを突破し、半年ぶりに高値圏まで戻したため、石化製品の原料となるナフサの4～6月期の価格（国産）は3万3000～3万4000円／kl（1～3月期比+24・1%）と上昇する見込み。

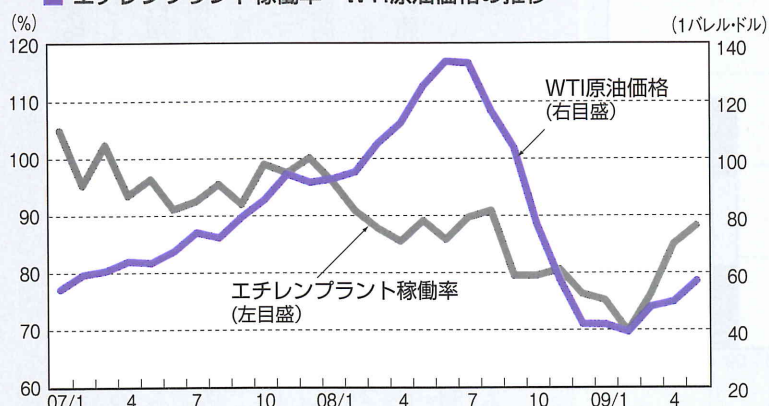
内需向けは依然として低迷が続いているほか、今回の回復が実需によるものか、エチレンの先高観に伴う一時的なものかの見極めが難しく、今のところ夏場以降の見通しも立たないとする先が多い。

（古川）

大手石油化学各社は、中国向けの需要回復や需要家の在庫調整が3月末で一巡したことなどにより、4月以降のエチレン減産を緩和している。エチレンプラントの稼働率を見ると、2月は69・7%まで落ち込んだが、その後上昇し、4月は85・0%、5月には88・2%まで回復した。そのため、石油・化学の4～6月期の収益BSIは▲23・1（前回は+6・5）と改善した。

今後についても、

■ エチレンプラント稼働率・WTI原油価格の推移



出所：経済産業省「化学工業統計」、日経商品情報

食料品

県内食料品メーカーの4～6月期の収益BSIは▲1・4（前环比+13・8）と大幅に改善した。これは、穀物をはじめとする原料価格の低下によるもので、仕入価格BSIは▲6・6（同▲8・1）と06年7～9月期の統計開始以来、初めて「低下」超となった。

食品加工メーカーでは、小麦粉や食用油のほか、これまで想定外の値上がりが続けてきたとり肉などの価格低下に加え、消費者の節約志向を反映した内食化の進展も追い風となり、収益が大幅に改善しているとの声も聞かれた。

もつとも、先行きについては、企業業績の悪化に伴う消費マインドの冷え込みを受け、た製品需要の低迷などから、厳しく見ている先が多く、7～9月期の収益BSIは▲4・4（実績比▲3・0）と悪化を見込んでいる。（古川）

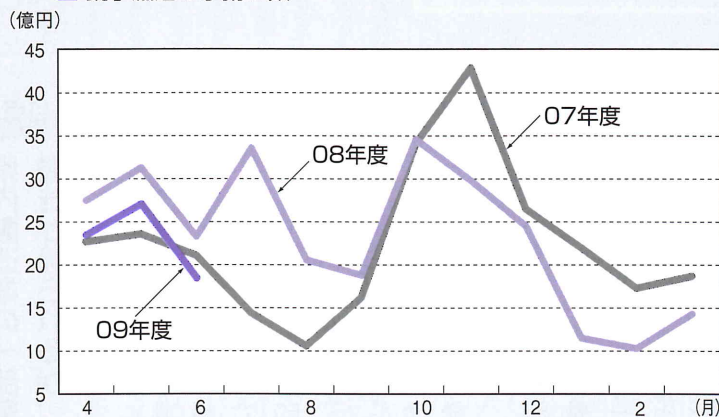
漁業

銚子漁港の09年1～6月の水揚げ状況を見ると、数量は8万7366t（前年比▲13・3%）と減少し、単価も下落したため（08年1～6月…139・0円/kg→09年1～6月…120・3円/kg、金額が105億円（同▲25・0%）と前年を大幅に下回った。水揚量が前年比2ケタ減となったのは、サバ（数量3万3848t・同▲40・8%）とアジ（数量490t・同▲90・6%）の不漁によるもの。

主要魚種別に見ると、イワシ、サバ、アジのすべてで単価が下落している。これは、前年盛んに行われた輸出が世界的な金融危機の影響で止まってしまったため。輸出先については、サバが中国やアフリ

カ、エジプト、サンマがロシアや韓国で、日本から冷凍状態で輸出し、現地で解凍後、生ではなく煮る・焼くなどの加工をして食べられていることが多いとのこと。（古川）

■ 銚子漁港の水揚げ額



出所：銚子市漁業協同組合

農業

4～5月の千葉県産主要野菜10品目（ネギ、トマトなど）の東京中央卸売市場への出荷は、数量が4万2260t（前年同期比+2・7%）と前年を上回ったが、平均単価が130・8円/kg（同▲5・0%）と下落したため、出荷金額は55・1億円と同▲2・4%減少した。

4～6月に最盛期を迎える春キャベツの出荷状況を見ると、数量が1万1661t（同+21・8%）と増加したことに加え、平均単価も108・0円/kg（同+14・9%）と上昇したため、金額は12・5億円（同+42・5%）と前年を大幅に上回った。

大田市場は、青果物について、水産物における築地市場と同様、施設規模・取扱量ともにわが国最大の市場である。同市場における07年の千葉県産青果物の取扱量は、10・9%を占めている。青果物流通は、国産青果物の92%（06年度）が市場を経由しているが、最近では道の駅、農産物直売所、ネット販売などの多様な流通チャネルによる市場外流通が増加している。（古川）

注目点①

県内企業の09年4～6月期の業況判断BSI(全産業)は、4期ぶりに前期比改善したが、水準は10期連続で「悪化」超となお低い

■千葉県企業経営動向調査(千葉経済センターが7月に実施、対象751社、有効回答率46・9%)によれば、業況判断BSI(全産業)は、▲14・1と前期比11・8改善した。前期比改善したのは08年4～6月期以来4期ぶり。内訳を見ると、製造業は大企業、中小企業とも前期比改善したが、非製造業では大企業は改善したものの、中小企業はわずかながら悪化した。今回は、特に製造業の改善幅が大きいのが目立つ。

■業種別には、プラスチック、石油・化学、運輸・倉庫、電気機械などは大幅に改善したが、ホテル・旅館、建設、窯業・土石などは悪化した。

先行きの業況判断BSI(全産業)も、▲10・8と今期実績比3・3とわずかながら改善する見込み。

■ 県内企業の業況判断BSI

	08年		09年					
			実績		見通し			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	前回比	7～9月	前回比	
全産業	▲11.5	▲19.5	▲25.9	▲14.1	11.8	▲10.8	3.3	
製造業	▲11.8	▲22.6	▲30.9	▲10.8	20.1	▲8.0	2.8	
大企業	▲9.5	▲28.7	▲34.1	▲1.8	32.3	▲2.7	▲0.9	
中小企業	▲12.5	▲20.1	▲29.7	▲14.5	15.2	▲10.2	4.3	
非製造業	▲11.1	▲16.3	▲20.3	▲18.7	1.6	▲14.6	4.1	
大企業	▲9.9	▲14.5	▲21.8	▲18.3	3.5	▲12.7	5.6	
中小企業	▲12.2	▲18.0	▲18.8	▲18.9	▲0.1	▲16.5	2.4	

注目点②

県内製造業の一部業種では、受注や生産が回復する動きが見られるが、生産水準は依然低い

県内製造業では、1～3月期には大手メーカーの生産計画の相次ぐ下方修正を受け、幅広い業種で需要の大幅減少から工場稼働率も50～60%の低水準に落ち込む先が多かった。これが、4月以降ぐらいいからは、政府の景気対策効果(エコカー減税やエコポイントの導入)の発現や中国需要の増加などもあって、自動車部品や電子部品を中心に受注や生産が戻ってきており、工場稼働率が上向いている先も見られる。このため、こうした先からは、「底を離れ、最悪期は脱した」との声が聞かれる。

もっとも、これ以外の多くの業種では、「現状はまだとても回復といえるものではない」として、先行き不透明感が強いことを心配している。

■液晶パネルメーカーでは、5～6月に相次いで注文が殺到、足元の生産は工場の生産能力(32型パネル換算で月産600万台)を10%超えて、「フル生産にフル生産を重ねている」状態。今は需要家が、液晶パネルがで上がるのを「口を開けて待つて

いる状態」とのこと。

■高炉メーカーでは、稼働率のボトムであった3月には40%を下回り、これが4～5月には50%、6月には60%程度になったが、高炉は3基のうち1基は休止したままで、「稼働率はきわめて低水準」としている。このままでは、09年下半年は60～70%に届くかどうか、下期の稼働率も大きな改善は望めず、70～80%程度にとどまる見込み。

■自動車用ゴム部品メーカーでは、4～6月期の受注が1～3月期に比べ、1割程度戻ったものの、「底を離れ、最悪期は脱したが、まだとても回復したとはいえない状態」としている。

■また、在庫調整が遅れている建設機械や、最終需要の回復の見極めがつかない石油・化学、ビル・住宅建設が落ち込んでいる窯業・土石などの生産水準は依然低い状況が続いている。